

進化経済学会ニューズレター No. 18

July 2004

進化経済学会事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19

国際文献印刷社内 進化経済学会事務局

T:03-5389-6493 E:evoeco-post@bunken.co.jp



*****記事*****

進化経済学会第9回（東京工業大学）大会サマリー

書評 磯谷明德著『制度経済学のフロンティア』

第9回会員総会報告

第III期第5回理事会報告

平成17年度予算

『進化経済学ハンドブック』編集作業報告

2004年度部会活動報告

2005年度オータムコンファレンス案内

オータム・コンファレンス・プログラム

名簿訂正／学会事務局から

進化経済学会第9回（東京工業大学）大会サマリー

大会事務局長 小山友介

進化経済学会第9回大会は、21世紀COEプログラム「エージェントベース社会システム科学の創出」と協賛を受け、3月25日26日（土・日曜）に東京工業大学すずかけ台キャンパス（横浜市緑区）で開催された。参加者数約170人で、発表は70を超える過去最大規模の大会となった。

今回の学会の特徴としては、発表者・討論者をあわせた登壇者数が100人を超えたことに加え、受付や会場係担当の大学院生も口頭発表・ポスター発表を行ったこともあり、参加した人の多くが学会にアクティブに関わったことを挙げるができる。また、今大会の学生アルバイト・ボランティアは、東京工業大学に加え、京都大学、専修大学、千葉工業大学、近畿大学、立命館大学と様々な大学から理系・文系の別なく集められた。このことも、今大会の特徴と言えるだろう。

懇親会は最低限の仕出し料理を除くと酒類・食べ物類は全て買い出しを行ってコストを抑えるとともに、研究者・学生一律3000円と安価に設定したことで、多くの参加者に恵まれることとなった。懇親会のアイデアを提案していただいただけでなく、実際の買い出しや食べ物の仕込みに尽力していただいた専修大の吉田雅明会員および吉田ゼミの学生にはこの場を借りて感謝の意を述べたい。

懇親会の様子



今大会の目玉として、日本経済学会副会長（講演のあった3月26日現在、現在は会長）である橘木俊昭氏（京都大学）による招待講演と、COEシンポジウム「エージェントベース社会システム科学の創出」を挙げることができる。この2つの模様を紹介する。

招待講演：橘木俊昭（京都大学） 26日（土曜日） 13:00-14:00

（写真）講演者である橘木氏，フロアの雰囲気，西部忠氏（北海道大学）



橘木俊昭氏（京都大学）による講演は、進化経済学会会員には刺激的、時には挑発的ともとれる内容であった。

講演内容の前半は、主たる仮想論的として西部忠会員（北海道大学）の論文「進化経済学の現在」（吉田雅明特別編集、『経済思想2 経済学の現在2』. p1-p96, 2005年）を挙げ、西部論文中で挙げられている

新古典派経済学批判を主軸にした主流派経済学批判への再批判という形で進められた。橘木氏の再批判の内容を本人の発言で端的にあらわすと、「われわれ（＝日本経済学会）とどこが違うのか？」ということになる。西部論文で挙げていた、①制度論的視点の欠落、②合理的選択、③均衡論、④完全情報、⑤無限の計算可能性、⑥無限の実行能力といった各種仮定に対して、それぞれ個別例を挙げて反論をしていった。

講演の後半は、「印象論」と断った上で、「進化経済学会の求心力となっているものは何か」、「進化経済学会の設立意図は何であるのか」について問いたです、という内容であった。まず、日本経済学会は市場と分権をコアの思想に持つことを示した上で、進化経済学者が挙げる経済学者がマーシャル、ハイエク、ヴェブレン、シュンペーター、マルクス・・・とバラバラでまとまりがないこと、あえて言えばワルラスとケインズという主流派がいちばん重きを置く経済学者が無いことが独自性ではないか、と述べた。また、学会の発生プロセスとして①（財政学、金融論など）分野の専門家が集まる、②（アメリカのラディカルズやフランスのレギュラシオンを例に挙げて）経済思想を旗印に集まる、③（日本経済学会や American Economic Association のように）全てを網羅するタイプの学会、④（Econometric Society のように）手法で集まるタイプの学会、があるとした上で、進化経済学会は5番目のタイプの学会、「日本経済学会と経済理論学会の不满分子が集まったもの」だろうと「ポジティブに」評価した。

橘木講演は「日本経済学会は多用なアプ

ローチを認め、全てを網羅する学会であること」を強調した内容であったが、後に会場からの質問で指摘されたように、進化経済学会に強い理論的帰属心を持つ学会員からは「主流派経済学のハードコアにプロテクティング・ベルトを用意した」ともとれる内容であり、双方の距離感を認識するような結果となった。



COE シンポジウム—エージェントベース社会システム科学の構築

27日(日曜日) 15:40-17:40

(写真) 発表した出口・今田・蟹江の3氏



学会の最後の時間に、COE シンポジウム—「エージェントベース社会システム科学の創出」を開催した。各人の発表内容はそれぞれ、「社会システムの構築——統合的自己組織性論の視点から」(今田)、「エージェントベース政治決定過程—COE 政治決定プロジェクトの課題—」(蟹江)、「エージェントベース社会システム科学の創出」(出口)という内容であった。

今田発表では、既存の社会システム論の議論であるサイバネティクス(システムと制御の論理)とシナジェティクス(創造的個とゆらぎの論理)を統合した「統合的自己組織性論」の立場から、ゆらぎから新たな秩序が形成される構造自体を制御する新しい社会システム論に向けた議論がなされ、蟹江発表では多国間・多者間マルチステークホルダーの意志決定問題、特に地球環境問題のガバナンスや合意形成問題をエージェントベースシミュレーションで解決案を探る試みについての議論がなされた。最後の出口発表では、特に出口研究室で開発が進められているエージェントベースシミュレーション用言語 SOARS(Spot Oriented Agent Role Simulator)について、オータムカンファレンス以降の開発の進行状況がログをグラフィック表示するビューワ

一の紹介を中心としてなされた。

学会の最後の時間帯であり、シンポジウムの参加者数が危ぶまれたが、最終的には50人を超える参加者に恵まれ大盛況のうちに幕を閉じた。

シンポジウムの終了後は懇親会で余ったビールで小宴会となり、和やかな雰囲気の中で学会を終えることが出来た。

書評 磯谷明德著
『制度経済学のフロンティア』
ミネルヴァ書房, 2004年

宇仁宏幸 (京都大学)

1 本書の概要

本書は次の3部で構成されている。「第Ⅰ部 制度経済学の理論」(第1～4章)、「第Ⅱ部 制度経済学の応用」(第5～7章)、および「第Ⅲ部 制度経済学と政策分析」(第8、9章)である。第Ⅰ部では、旧制度学派のヴェブレンやコモンスから、ノース、ホジソンや青木昌彦などに至るまで、多岐に分岐している制度経済学の諸理論を検討し、独自の視点からその現代的エッセンスを明らかにしている。そのうえで、市場と企業への制度論的アプローチはどうあるべきかについて、著者は明快で斬新的な見解を提示している。この熟考された見解から、評者は教えられることが多かった。この100ページに及ぶ第Ⅰ部における著者の考察は、制度経済学および進化経済学に対する貴重な貢献をなすと考えられる。しかし、第Ⅱ部と第Ⅲ部の内容については、評者はいくつかの疑問をもった。以下では、第Ⅱ部と第Ⅲ部の内容を、「構造両立性」という概念を中心に、ごく簡単に紹介した上で、それに対する評者のコメントを述べたい。

比較制度分析や「資本主義の多様性アプローチ」の発展を通じて、制度的補完性という概念については、明確になっている。制度的補完性の代表的な定義は次の通りである。2つの制度がある場合、どちらかの制度を単独で導入するよりも、両方の制度を同時に導入する方が、経済パフォーマンスが高まる時、この2つの制度の間には補完性があるといえる。実証分析においては、経済パフォーマンスの指標として、インフレ率や失業率などのマクロ経済レベルの変数がとりあげられることが多い。第5章において、著者は、「制度的補完性の概念は、構造的両立性(structural compatibility)という用語を用いることで、その内容の拡充・発展が図られなければならない」(p.117)と主張する。著者は構造的両立性の意味を次のように説明している。「諸制度の調整作用とその総体のもとで成立する調整メカニズムによって、安定的で持続的なマクロ・ダイナミクスや社会的な再生産が生み出される時、諸制度間の連関において構造的両立性が成り立っている」。

方法論的個人主義と方法論的全体主義をともに乗り越える新たな経済学方法論の構図として、著者は「制度論的マイクロ・マクロ・ループ」を提起している。図5-2(p.124)に示されているように、この制度論的マイクロ・マクロ・ループにおいて、著者

は諸制度を「ミクロ・マクロの接続領域」に位置づけている。そのうえで、「構造的両立性が成り立っている状態こそが、ミクロ・マクロのループがうまく完結している状態といえる」と著者は述べている。構造的両立性は、著者の提起する新しい制度経済学にとって、中枢に位置する概念である。

次に、この構造的両立性という概念が、著者による日本の労働市場と雇用システム分析において、どのように活用されているかをみてみよう。第6章の図6-3(p.135)において、著者は1970、80年代の日本経済の構図を提示している。この図は、企業組織、労働市場および企業間関係という「3つの要素間に構造的両立性が成立する状況」を示しているとされる。この3つの各要素の特徴は次のように要約されている。企業組織の特徴は「職能資格制度のもとで編成されたランク・ヒエラルキーによって生み出されるインセンティブ・メカニズム」である。労働市場の特徴は「もっぱら下方移動性を伴った階層化された分断的労働市場」である。企業間関係の特徴は、「非常に広い裾野をもち、しかも階層的に編成された下請システム」である。全労働者のうちの限られた部分であるとはいえ、雇用保障は、このような特徴をもつ3つの要素の存在によって初めて可能になったと、著者は述べ、「いいかえれば、これらの間には構造的両立性が存在していた」と述べる。

このような構図は、バブル崩壊後の1990年代不況以降、変容した可能性があるとして著者はとらえる。そして「構造的両立性が果たして生じつつあるのか、もしそれが現実に生じつつあるというならば、それはどのような局面で生じ、その内容はどのよう

なものか」が、「第Ⅲ部 制度経済学と政策分析」(第8、9章)の課題である。ただし、著者は、分析対象を3つの要素ではなく、企業組織と労働市場の2つに限定すると述べている。第8章では、1970年代に「全面的に確立した」日本型雇用システムの「発生の論理」が説明され、その上で、インセンティブとフレキシビリティという2つの側面に焦点を絞って、その高機能連関の分析、つまり、70年代、80年代における「存続の論理」の説明が行われる。90年代における日本型雇用システムの変容については第9章で分析される。そこで、検出されている事実は次の3点である。第1に、離職率・転職率をみた場合、労働市場の流動化の現象が起こっていることは確認できない、第2に、その主要な原因は、労働需要の落ち込みが大きい点にあり、雇用の受け皿の拡大をめざすデマンドサイド政策も必要である。第3に、パートタイマーや派遣労働者などの非正規労働者の増加というかたちの流動化が日本で進行している。このような事実を確認したうえで、著者は、米国、オランダおよびスウェーデンの経験を参照しつつ、次のような方向での制度改革を提言する。ひとつは、日本型内部労働市場モデルがこれまでに形成してきた独自のフレキシビリティを個別企業の枠を超えた形で「社会化」することである。もうひとつは、労働者のエンプロイアビリティを高めるために、個々の企業内でのOJTを通じた能力開発を基礎としながらも、個別企業の境界を超えて取り組むことである。

以上のような内容をもつ第Ⅱ部と第Ⅲ部における大きな問題点は、日本型雇用システムが80年代まで有していた高機能連関

が、90年代以降、なぜ揺らいだか、どのように揺らいているのかについて十分明らかになっていない点である。つまり「変容の論理」が明らかにされていない点である。制度的補完性（本書では構造的両立性とも呼ばれているが）とマクロ経済的安定性との関連に焦点を当てようとする、本書の問題設定は重要だと評者は考えている。また、第Ⅱ部で示された分析方法に基本的には正しいと考えている。以下では、主に、この分析方法にもとづく90年代の分析がなぜ不十分な結果になったかを、3点に分けて考えてみたい。

2 制度的補完性のとらえ方

第1に、本書では、構造的両立性という重要な分析概念を提示しながらも、それが実証分析では十分に活用されていない。著者によると、構造的両立性という概念は、「安定的で持続的なマクロ・ダイナミクスや社会的な再生産」と結びつけるかたちで制度的補完性という概念を拡充・発展させたものである。しかし冒頭で指摘したように、今日では、制度的補完性もつ効果の指標として、失業率やインフレ率などマクロ経済的変数もしばしば採用されるので、構造的両立性という別の用語を使用する必要はないと評者は考える。実際、構造的両立性という概念を最初に提唱したR・ボワイエ自身も、最近では、この概念をとくに使用せず、制度的補完性という概念を使っている。しかし、用語の違いは問題ではなく、問題は「制度的補完性」あるいは「構造的両立性」のとらえ方である。D・ソスキスらの「資本主義の多様性アプローチ」と比較した場合、レギュレーション理論における制度的補完性のとらえ方の特色として、ボワ

イエが強調するのは、「資本主義の生命力」というものは、マクロ経済的問題として現れるのであって、単純に、企業レベルに伝達されたインセンティブの適合性の結果として現れるのではない」という点である(山田鋭夫訳『資本主義vs資本主義』藤原書店、2005年、p.156)。本書でも、構造的両立性の諸側面として、①諸制度の中に埋め込まれたインセンティブ・メカニズム間の両立性、②相異なるフレキシビリティ、たとえば内的フレキシビリティと外的フレキシビリティの両立性、③マクロの需要形成と生産性上昇に対して与える効果の整合性、④社会システム全体の再生産の要請との整合性や両立性、の4つが挙げられている(pp.117-8)。上記のボワイエの説明によると、レギュレーション理論の特色は、③と④の側面を重視する点にある。しかし、本書における実際の分析では①と②の側面しか取り上げられていない。つまりインセンティブ・メカニズム間の両立性とフレキシビリティの両立性だけしか分析されない。これらは、諸制度がマクロの生産性上昇に対して与える効果にあたる。本書では諸制度がマクロの需要形成に対して与える効果の分析は行われておらず、その結果、上記の③の側面、つまり、マクロの需要形成と生産性上昇に対して与える効果の整合性についても本書では検討されていない。レギュレーション理論の用語を使うと、生産性体制の分析はあるが、需要体制の分析がない。このことが以下に述べるような問題を引き起こす。

3 雇用保障のマクロ動学的効果

雇用保障が、労働生産性を高めるか、逆に低めるかは、需要の伸びに依存すること

は容易にわかることである。雇用保障は、労働者の技能形成を促進することなどを通じて労働生産性を高める効果を一面では有している。しかし、需要が停滞したり、減少したりする局面においては、雇用保障は労働保蔵の増加をもたらし、労働生産性を低下させる。つまり雇用保障制度が労働生産性に対して及ぼす効果は両義的である。本書の図6-3は、企業組織、労働市場および企業間関係という3つの要素間に構造的両立性が成立する状況をあらわしている。この構図によって、大企業正社員の雇用保障がもたらされ、また、これが1970、80年代の日本経済の良好な経済パフォーマンスを生んだと、著者は説明する。しかしこの構図が高機能連関となるか、低機能連関となるかは、実際には、投資、消費、輸出などの需要の状態に依存する。著者は、需要の成長を、暗黙の前提とおいた上で、議論していることになる。しかし、需要の成長を規定する諸条件を分析することは、マクロ・ダイナミクスを明らかにするためには、不可欠の作業である。

4 1990年代の日本経済の変容

評者は、1990年前後に起きた変化について、需要の成長を規定する諸条件の変化の方が、生産性上昇を規定する変化よりも大きかったと考えている(宇仁宏幸[1999]「戦後日本の構造変化と資本蓄積」、山田鋭夫／R・ボワイエ編『戦後日本資本主義』藤原書店)。まず1985年のプラザ合意以降、円・ドルレートの調整パターンが変化して、円の過小評価状態はほとんど発生しなくなった。したがって、過小評価された円レート

に支えられた輸出需要の伸びは不可能になった。また、日銀の金融政策の転換、銀行の貸出態度の変更によって、バブルに支えられた投資や消費の伸びは困難となった。このように主として国際通貨体制や貨幣・金融制度の変化によって、それまで日本の需要成長を支えてきた条件が消失し、需要成長率は大きく低下した。この需要体制の変化こそ、図6-3に示される構図が、高機能連関から低機能連関に変容した基本的な原因であると評者は考えている。1990年前後には、この構図に示されている企業組織、労働市場および企業間関係という3つの要素には大きな変化がなかったと評者は考えている。補完性についていえば、変化したのは、3つの要素の間の制度的補完性ではなく、国際通貨体制や貨幣・金融制度と3つの要素との間の補完性である。しかし、著者は、第9章において、もっぱら企業組織と労働市場の中に、高機能連関がゆらいだ原因を探っている。つまり企業組織、労働市場および企業間関係という3つの要素の間の制度的補完性のゆらぎを検出しようと試みている。結局、著者が、企業組織と労働市場の変化として見いだしたのは、非正規労働者の増加だけである。非正規労働者の増加は、1980年代から持続する長期的トレンドであり、90年代以降の屈折を説明するには不十分であると評者は考える。結果として、著者は第9章において、高機能連関が消失した理由を十分に説明できていないと言わざるを得ない。しかし、このことは、本書の第I部に示されている優れた理論的考察の意義を損なうものではない。

進化経済学会 第9回会員総会報告

日時： 2005年3月27日午後1時～1時半
会場： 東京工業大学すずかけ台キャンパス
すずかけホール

1. 岡村東洋光会員を議長に選出した。
2. 八木副会長から会員状況について説明があった。昨秋の理事会以降通告による即時退会が5名、年度末退会が6名あった。さらに今年度末で会費滞納4年になる可能性のある会員が37名いるが、4月以降に確認して除籍とすることになる。昨日の第5回理事会で入会資格あるものとした入会希望者12名の入会が承認された。会則第7条適用の除籍がおこなわれるならば、会員数は若干減少して500名前後となる見込みである。

なお、受付で入会希望を出された参加者があったが、正規の入会手続は次回の理事会でおこない、とりあえず入会見込みで会員サービスをおこなうことにしたいと説明された。

3. 監査委員の署名の入った平成15年度の決算書が配布され承認された。引き続き澤邊常任理事平成17年度の予算の提案があり承認された。

4. 塩沢会長から、第IV期役員選挙を今秋に

実施すること、また、名古屋大学の長尾伸一会員と鍋島直樹会員を中心に選挙管理委員会を組織することが提案され、了承された。

5. 西部常任理事から第10回札幌大会（北海道大学）とオータムコンファレンスについての説明を受けた。大会は来年3月25-26日（土・日）、オータムコンファレンスは今年9月10日（土）であるが、その前の9月8-9日にサマースクールを開催する意向が示された。なお、今第9回大会に引き続き、大会案内等をメーリングリスト通じて行う方針が述べられ、メーリングリストへの加入が呼びかけられた。

6. 八木副会長（英文誌編集長）から、英文誌は創刊号に引き続いて第2号の刊行準備中であり、さらに第2巻は特集も組みながら編集すると説明があった。

『進化経済学ハンドブック』の編集作業についての説明が磯谷常任理事からあり、ホームページを通じての協力が呼びかけられた。

9. 部会活動や、経済学会連合その他の報告は、『ニューズレター』においておこなうこととして省略された。（文責：八木紀一郎）

進化経済学会第III期第5回理事会報告

日時：2005年3月26日（土）12時～13時
会場：東京工業大学すずかけ台キャンパス
G5号棟1F会議室

出席者：23理事、1監査委員、副会長
塩沢会長が出席できないため、会長の意思にもとづき副会長が代行した。

1. 進化経済学会第III期第5回理事会は、2005年3月26日（土）12時より13時にかけて、東京工業大学すずかけ台キャンパス G5号棟 1F 会議室で開催された。出席者は23理事と1監査委員、副会長であったが、欠席4理事から議長への委任があった。

2. はじめに、塩沢会長が校務のため出席できないために、会長の意思により副会長が「代理」（会則第11条）となって理事会を開催することが八木副会長から告げられた。また、会長欠席の可能性が昨年末に判明していたため、12月23日に開催された常任理事会でその対処も含めて協議が行われていて、それに基づいて議事を進行させる旨説明された。

3. はじめに会員について、通告による即時退会者5名、平成16年度末退会者が6名、休会希望者が1名、さらに、平成16年度末まで4年間の会費滞納となる可能性のある会員が37名あると報告された。会費滞納者については、4月に入って会費徴収状況を点検する際に納付されていなければ、除籍の手続をとることになると説明された。

4. 入会希望者として10名のリストが示されたが、理事会席上で2名の追加があり、合計12名を会員資格あるものとして承認した。会員総数は会費滞納による除籍措置対象者の数によるが、500名を維持できるかどうか微妙であると説明された。

5. 澤邊常任理事から今年度会計状況の説明があり、それにふまえて平成17年度の予算案が説明された。今年度の会計は、出版費、英文誌編集刊行費（年度内刊行1号のみ）に剰余を残しているが大会開催費は超過の見込みである。平成17年度の収入予算は、繰越金に加えて会費を全員から徴収できるものとして算定している。支出予算では、出版がおこな

われるものとしたこと、役員選挙の実施による通信費・名簿印刷費を見込んだことよって、収入を支出が150万円近く超えることを懸念する意見があった。それに対して、出版予算と英文誌編集刊行予算が並立するのは1回かぎりであること、英文誌については科学研究費に刊行助成を申請していると説明された。大会経費の著増問題については、電子メールの活用による経費削減および報告書の有償化などの方策をはかることとなった。また、オータムコンファレンス前のサマースクール企画についても大会費から支出可能として具体化をはかることが承認された。

上記のような討議をへて、予算案が承認され、会員総会にはかることとなった。

6. 第IV期役員選挙については、昨12月23日の常任理事会の協議にもとづき、副会長から、次回の理事会後の秋に実施し来春の会員総会で承認するというスケジュールが提案された。この場合、次回理事会で推薦候補者のリストを審議決定することになる。また、名古屋大学の長尾伸一会員と鍋島直樹会員に選挙管理委員を委嘱し、両会員を中心に選挙管理委員会を組織して実施してもらおうと提案され、了承された。

7. 第9回大会の順調な進行が確認され、さらに西部常任理事から第10回札幌大会（北海道大学）とオータムコンファレンスについての説明を受けた。大会は2006年3月25-26日（土・日）、オータムコンファレンスは2005年9月10日（土）であるが、その前の9月8-9日にサマースクールを開催したいとの意向が示された。

8. 国際英文誌の創刊号と第1巻第2号（5-6月刊行予定）の目次が示され、第2巻の準備も進行している旨説明された。また、『進

化経済学ハンドブック』の編集作業についての説明が、磯谷常任理事からあった。

9. 部会活動報告が席上配布されたが、それらは経済学会連合その他の報告とあわせ

て、『ニューズレター』においておこなうこととした。

(文責：八木紀一郎)

第 III 期第 4 回理事会以降の入退会者

〈退会者〉

*福井勝義、御崎加代子、森田明彦、中谷光輝、山村雅幸、*林堅太郎、*車谷浩一、*加地直樹、*松本有一、*斎藤了文、*佐久間美明 (*年度末退会者)

〈入会者〉

村上雅俊 (関西大学大学院・経済学)、荒木悠 (創価大学大学院・経済学)、川端勇樹 (ライトマネジメントコンサルタンツジャパン)、梅竹 (京都大学大学院・経

済学)、平康慶浩 ((株)日本総合研究所主任研究員)、川崎誠一 (名古屋大学環境研究科)、田中剛志 (日本アイ・ビー・エム株式会社)、酒井信 (慶応義塾大学大学院・政策メディア研究科)、田中秀幸 (東京大学大学院・情報学環)、友知政樹 (中央大学総合政策学部)、石田聡子 (岡山大学大学院・文化科学)、西本和見 (名古屋大学大学院・経済学)

進化経済学会 平成17年度予算

(平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日)

(単位：円)

収入予算		支出予算	
概要	17年度予算額	概要	17年度予算額
前年度繰越	4,700,000	大会費	1,500,000
		出版費	1,300,000
会費	4,865,000	英文誌編集刊行費	1,500,000
(内訳)		通信費	400,000
正会員	4,340,000	交通費	400,000
(434名)		事務雑費	50,000
院生会員	475,000	謝金	40,000
(95名)		送金手数料	20,000
賛助会員	50,000	会議費	100,000
(1団体)		印刷費	500,000
		事務委託費	400,000
書籍・雑誌売上	300,000	国際交流費	100,000
		部会補助費	200,000
		経済学会連合	35,000
		小計	6,545,000
		平成18年度への繰越	3,320,000
総計	9,865,000	総計	9,865,000

『進化経済学ハンドブック』編集作業報告 (2004年度)

進化経済学ハンドブック編集委員会
委員長 塩沢由典
清水耕一・磯谷明德

作成を学会全体の事業とすることの承認を受けた後、『ハンドブック』刊行に向けての作業を、以下のように進めてきた。

本委員会は、福井県立大学での第8回進化経済学会会員総会(2004年3月28日)において、『進化経済学ハンドブック』の

①会員総会後の会議開催は、以下の通り。
第4回編集会議(4月2日：大阪)／第5回編集会議(5月7日：大阪)／第6回

編集会議（5月16日：九州）／第7回編集会議（6月19日：大阪）／第8回編集会議（6月20日：東京）／第9回編集会議（7月31日：九州）／第10回編集会議（8月29日：九州）／第11回編集会議（9月17日：大阪）／第12回編集会議（11月23日：東京）。

第3回九州会議と第4回会議以降は、九州・関西の会員からの協力を仰ぎ、拡大編集委員会として議論を進めてきた。また、第8回と第12回の東京会議では、東京在住の会員各氏に出席していただき、現状報告と今後の協力要請を行った。

②本『ハンドブック』については、2004年5月中旬に共立出版に企画書を提出の後、6月には共立出版の側から、正式に出版の意向が示された（担当者は、共立出版編集部第一課の石井徹也氏）。

③なお、編集作業は、昨年11月の第12回編集会議以降、中断状態にあり、昨年度の総会で提示した日程案からは、6ヵ月ほどの遅れが生じている。本年度は、可能な限り作業のスピード・アップに努めたいと思う。

④会員各氏へのお願い

- ハンドブック編集のためのWebページが開設されている。ログイン・ページのアドレスは、http://www.e.okayama-u.ac.jp/~ks_himizu/cgi_bin/login.cgi。
ログインへのパスワードは、evoeco。
このWebページは、「進化経済学ハンドブック編集会議室」と名付けられ、自由に投稿できる掲示板も設けられている。以下の2つの「呼びかけ」への投稿とともに、このWebペ

ージを是非見ていただき、編集作業への忌憚のないご意見をお願いしたい。

- 全国の学会員に対して、塩沢由典会長・編集委員長から、2つの呼びかけを行った。

1) [evoeco.japan. 895]における「ハンドブック編集へのご協力をお願い」（8月4日）とその中での「進化経済学：わたしの考えるリサーチ・プログラム」（2000字程度）の提案を呼びかけ。

2) [evoeco.japan. 902]における「進化経済学：わたしの考えるリサーチ・プログラム」（2000字程度）の提案を再度呼びかけるとともに、「進化経済学には、他の経済学には期待できないこういう意義・優越性がある」という意見の公募。

なお、拡大編集委員会のメンバーは、以下の各氏。

九州：平野（福岡県立大）、富田（佐賀大）、岡本（九産大）、姫野（長崎大）、花田（熊学大）、水口（九産大）、荒川（九大）

関西：谷口（近大）、川越（同大）、萩原（神戸大）、高増（大阪産大）、福留（奈良産大）、中島（大阪市大）、池田（阪南大）、中原（四天王寺国際仏教大）、横尾（岡山大）、徳丸（名古屋商大）、長尾（名大）、鍋島（名大）

東京会議の出席者は次の各氏：有賀、浅田、出口、植村、石井（共立出版）、大山、小山、八木、福留、中島（TV会議による参加）、塩沢、清水、磯谷

2004年度部会活動

非線形問題研究部会

代表：有賀裕二（中央大学商学部）

幹事：浅田統一郎（中央大学経済学部），

吉田雅明（専修大学経済学部）

小田宗兵衛（京都産業大学経済学部）

日時 2004年5月15日（土）15-17時

会場 中央大学後楽園キャンパス 3号館
3300教室

講師 青木正直氏（UCLA名誉教授）

論題 An Example of Schumpeterian Dynamics:

Effects of Innovation and Imitation

in the Long Run of A Two-Sector

Disequilibrium Dynamic Model by

Masanao Aoki, Tohru Nakano and Gen

Yoshida

非線形問題研究部会 2004年度 No.1

専修大学社会科学研究所共催

日時 2004年4月17日（土）15-18時

会場 専修大学神田校舎1号館 7B会議室

講師 松前龍宜氏（東京工業大学社会理工学
研究科博士後期課程3年生）

論題 需要の飽和と構造変化をともなう成長
モデルと既存の実証研究との整合性
に関する考察進

非線形問題研究部会 2004年度 No4

中央大学経済研究所「非線形経済理論研究会」
チーム共催

日時 2004年5月25日（火）15-18時

会場 中央大学多摩キャンパス 2号館 4階
研究所会議室3

講師 Xue-Zhou He 氏（シドニー工科大学
助教授）

論題 Asset Pricing, Volatility and Market

Behavior: A Market Fraction Approach

講師 Juergen Mimkes 氏（バダボーン大学教
授）

論題 On the Mechanism of Economic Growth

非線形問題研究部会 2004年度 No.2

中央大学企業研究所「人工知能市場と異質的
エージェントの相互作用の研究」チー
ム共催

日時 2004年5月8日（土）15-18時

会場 中央大学後楽園キャンパス 1号館
1235教室

講師 横尾昌紀氏（岡山大学経済学部助教授）

論題 Heterogeneity-induced chaos: an
example

非線形問題研究部会 2004年度 No5

中央大学企業研究所定例研究会共催

日時 2004年10月7日（木）15-17時

会場 中央大学多摩キャンパス 2号館 4階
研究所会議室2

非線形問題研究部会 2004年度 No3

中央大学企業研究所「人工知能市場と異質的
エージェントの相互作用の研究」チー
ム共催

講師 Bertram Schefold 氏 (フランクフルト
大学経済学部教授、前ヨーロッパ経済
思想史学会会長[2000-02])

論題 New Developments in Sraffa's Capital
Theory and the Stability of Inter-
temporal Equilibrium (スラッファ資
本理論の新展開と通時的均衡の安定
性)

非線形問題研究部会 2004 年度 No6

中央大学企業研究所公開チーム研究会共催

日時 2005 年 1 月 15 日 (土) 13-17 時

会場 中央大学駿河台記念館 330 号第一部
(13-15 時)

講師 秋山英三氏 (筑波大学システム情報工学
研究科専任講師)

論題 ゲームと時間

資料: 数理科学 2004 年 5 月号参照

第二部 (15-17 時)

講師 橋本敬氏 (北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科助教授)

論題 言語のダイナミクスとゲーム

資料: 数理科学 2004 年 12 月号参照

非線形問題研究部会 2004 年度 No7

中央大学企業研究所公開研究会共催

日時 2005 年 3 月 5 日 (土) 15-17 時

会場 中央大学後楽園キャンパス 3 号館
31101 教室

講師 北川宏迪氏 (イムラ封筒 (株) 監査役・
元日本興業銀行)

論題 東京三菱銀行と UFJ 銀行の合併と日本
の不良債権処理問題

九州部会

代表者: 岡村東洋光 (九州産業大学)

運営委員: 磯谷明德 (九州大学)

平野泰郎 (福岡県立大学)

第 31 回研究会

日時 2004 年 8 月 23 日~24 日

会場 九州産業大学 1 号館 9 階小会議室

8 月 23 日 (月)

13 時 30 分~14 時 30 分 秋田清 (別府大学)

「地域通貨とコミュニティ」

14 時 40 分~15 時 40 分 梶原博 (別府大学短

大) 「地域と情報化」

16 時 00 分~17 時 00 分 小野隆弘 (長崎大学)

「循環型社会における地域ごみ管理の
公共性と経営」

8 月 24 日 (火)

10 時 00 分~11 時 0 分 黄完晟 (九州産業大

学) 「支店型地域経済と地場企業」

11 時 10 分~12 時 10 分 中村守 (九州産業大

学) 「景観行政」

13 時 00 分~14 時 00 分 藤沢憲治 (日本文理

大学) 「イギリス地域政策の新たな段
階一分権化とヨーロッパ志向」

14 時 10 分~15 時 10 分 岡村東洋光 (九州産

業大学) 「ラウントリーのガーデン・
ビレッジ」

15 時 30 分~16 時 30 分 岩下伸朗 (福岡女学

院大学) 「マーシャルにおける産業組
織と地域」

第 32 回研究会

日時 2004 年 10 月 1 日 (金) 15:00~17:30

会場 九州大学経済学研究院 5 階 510A 室

報告者 山田鋭夫 (名古屋大学) 「段階論と

類型論 収斂論と多様性論 —資本主義認識の方法的反省

第33回研究会

日時 2004年12月11日(土) 13:30~17:00

会場 長崎大学環境科学部 中会議室

13:00 開会挨拶

13:02 論題『日欧エネルギー・環境政策の現状と展望』(九州大学出版会)をめぐって

報告者 田北廣道(九州大学)

コメンテータ 奥真美(長崎大学)

14:35~16:10 論題『質を保証する時代の公

共性:ドイツの環境政策と福祉政策』

(ナカニシヤ出版)をめぐって

報告者 豊田謙二(福岡県立大学)

コメンテータ 古河幹夫(長崎県立大学) 小野隆弘(長崎大学)

16:10~17:10 論題『物象化の進展とその重層化』

報告者 高倉泰夫(長崎大学)

出版 秋田清・中村守編著『環境としての地域 —コミュニティ再生への視点—』, 晃洋書房, 2005年4月。

現代日本の経済制度研究部会

代表:平野泰朗(福岡県立大学)

幹事:宇仁宏幸(京都大学)

磯谷明德(九州大学)

(CEPREMAP, フランス)

テーマ The Resegmentation of the Japanese Labor Market

コメンテータ 植村博恭(横浜国立大学)

第17回 研究部会(「制度の政治経済学」部会との合同部会)

日時 2004年4月24日(土)

会場 同志社女子大学

報告 ・須田文明(農林水産省農林水産政策研究所)「知識を通じた市場の構築と信頼—コンヴェンション経済学及びアクターネットワーク理論の展開から」
・前田菜々子(名古屋大学大学院経済学研究科・後期課程)「ミュルダールの福祉国家形成論」

報告2 木村大成(名古屋大学), 水野有香(名古屋大学), 新井美佐子(名古屋大学)

テーマ 「入職経路から見た派遣労働者像 『規制緩和論・中間労働市場論』に対する批判的検討」

コメンテータ 後藤司(横浜国立大学)

全体討論 日本の労働市場の構造変化について

第18回 研究部会

日時 2004年8月8日(日) 12:20~17

会場 横浜国立大学ランドマークタワー18階
みなとみらいキャンパス

報告1 セバスチャン・ルシュバリエ

第19回 研究部会(「制度とイノベーションの経済学」部会との合同研究会)

日時 2004年12月11日(土) 2:00~5:00

会場 京大会館215号室

テーマ 都留康・電機連合総合研究センター編『選択と集中 — 日本の電気・情

報関連企業における実態分析』の書評
 評者 宇仁宏幸（京都大学） 上野恭祐（大
 阪府立大学）

第20回 研究部会（「制度とイノベーション
 の経済学」部会との合同研究会）

日時 2005年2月5日（土）2:00～5:00

会場 河合塾京都校 201 教室

テーマ 宇仁・坂口・遠山・鍋島著『入門社
 会経済学』（ナカニシヤ出版）書評会

評者 池田毅（阪南大学） 萩原泰治（神戸
 大学）

制度とイノベーションの経済学部会

運営委員：八木紀一郎（京都大学）、清水耕
 一（岡山大学、事務局）、長尾伸一（名古屋
 大学）、萩原泰治（神戸大学）

2004年度第1回研究部会（「現代日本の経済
 制度研究」部会との合同部会）

日時 2004年4月24日（土）

会場 同志社女子大学

須田文明（農林水産省農林水産政策研究所）
 「知識を通じた市場の構築と信頼－コン
 ヴェンション経済学及びアクターネット
 ワーク理論の展開から」

2004年度第2回研究部会（「現代ヨーロッパ
 研究会」と共催）

日時 2004年7月17日（土）2:00－5:00

会場 河合塾京都校

瀬尾崇（京都大学・経・院）「イノベーショ
 ンに関する企業の戦略的行動とシェアを
 めぐる競争-進化的アプローチ」

野田 省吾（大阪市立大学法学部）「ドイ
 ツ福祉国家改革の問題状況」

田中 拓道（北海道大学・法学研究科）「フ
 ランス福祉国家論の現在－社会的排
 除・RMI・連帯」

2004年度第3回研究部会

日時 2004年9月9日（土）2:00-5:00

会場 河合塾京都校

蔵琢也（同志社大学）「社数と α 指標から見
 る市場と技術革新」

萩原泰治（神戸大学）「特許データによる企
 業の共同研究」

2004年度第4回研究部会（現代日本の経済制
 度研究部会との合同研究会）

日時 2004年12月11日（土）2:00～5:00

会場 京大会館 215 号室

テーマ 都留康・電機連合総合研究センター
 編『選択と集中－日本の電気・情報
 関連企業における実態分析』の書評

評者 宇仁宏幸（京都大学） 上野恭祐（大
 阪府立大学）

2004年度第5回研究部会（現代日本の経済制
 度研究部会との合同研究会）

日時 2005年2月5日（土）2:00～5:00

会場 河合塾京都校 201 教室

テーマ 宇仁・坂口・遠山・鍋島著『入門社
 会経済学』（ナカニシヤ出版）の書評会

評者 池田毅（阪南大学） 萩原泰治（神戸
 大学）

2005 年度オータム・コンファレンス案内

1. オータムコンファレンス

第10回進化経済学会北海道大会準備委員会より報告がございます。

北海道大会のオータムコンファレンスは、午前の部、午後の部の二部構成で行なわれ、前半部は「進化経済学の定義」というテーマで経済学、経済学史、経営学等の視点からスピーチを頂き、後半部は「進化と複雑性」というテーマで進化経済学を特徴づける「進化」や「複雑性」の視点からスピーチを頂くことに決定しました。そして最終討論として前半部の3人のパネリスト（金子勝氏（慶応義塾大学）、塩野谷祐一氏（一橋大学名誉教授）、富森虔児氏（桜美林大学））と後半部の3人のパネリスト（郡司ペギオ幸夫氏（神戸大学）、津田一郎氏（北海道大学）、橋本敬氏（北陸先端科学技術大学院大学））が一堂に会してオーディエンスと質疑応答する形になりますので、皆様の積極的なご参加お願い申し上げます。詳細につきましては下記のプログラムをご参照ください。

2. 宿泊および開催場所へのアクセス

次にオータムコンファレンスの宿泊、アクセスについてのお知らせがございます。宿泊につきましては、9月は北海道の観光シーズン真っ盛りということもあり、出来る限り早い時期に宿泊施設の予約を行う必要があります。準備委員会の方で宿の手配を行う予定はありませんが、ホームページ上で北海道大学近辺のホテル情報やパック旅行の情報を掲載し、随時更新しておりますので、宿泊予約のご参考にして頂ければと考えております。宿泊施設や会場へのアクセス情報はホームページから入手することができます。アドレスは以下になります。

<http://jea.ega-s.otaru-uc.ac.jp/evoecohokkaido/hokkaidobranch/autumn.html>

3. 出欠確認ハガキとHP上での出欠確認登録

オータムコンファレンスの出欠確認は①ハガキ、②HP上での登録、の2通りで行います。ハガキを利用される方はニューズレターに同封された返信ハガキに出欠を書いて、投函してください。HP上での登録を利用される方は、以下のアドレスより登録を行ってください。http://jea.ega-s.otaru-uc.ac.jp/evoecohokkaido/hokkaidobranch/autumn.html より出欠確認ボタンをクリックして登録を行ってください。参加・不参加に関わらず登録をお願いします。ご面倒でもHP上から登録して頂きますと、郵送費の節約になりますのでHP登録を優先的にご利用ください。

尚、ハガキ登録を行った方はHP登録しますと二重登録になりますので、どちらかひとつの方法をお願いいたします。

4. 無記名アンケートのお願い

第10回大会のアニバーサリー企画として進化経済学の再定義および進化経済学会の現状についてアンケート（無記名式）を行います。アンケートはニューズレターに同封されておりますので、アンケートの趣旨をご理解いただき、回答頂ければ幸いです。

★アンケートの回収方法

アンケートの回収方法は①オータムコンファレンス会場へ持参、②HP上での回答、の2通りで行います。会場へ持参される場合は、事務局で箱を用意しますので、その中に無記名で投函して頂きます。HPで回答される方は以下のアドレスよりアクセスし、回答して頂きます。尚、①と②の両方で回答した場合、二重集計になりますのでご注意ください。どちらか一方での回答をよろしくお願ひします。

アンケートアドレス

<http://jea.ega-s.otaru-uc.ac.jp/evoecohokkaido/hokkaidobranch/autumn.html>

よりアンケートをクリックしてください。尚、アンケートに回答をいただく場合にはパスワードが必要になります。パスワードは「evoeco」になりますのでご注意ください。

5. サマースクールのご案内

最後にオータムコンファレンスに先立って行われるサマースクールについてのお知らせです。江頭副委員長より既にメーリングリストで告知されていますが、来たる9月8日、9日の両日に北海道大学においてサマースクールが開催されます。サマースクールの内容等はホームページをご参照ください。また申し込みにつきましても、ホームページ上から簡単に行えますので、参加希望の方は早めのご登録をお願いします。（なお定職に就かれていない学生、院生、ODの方のサマースクール参加のための旅費の一部補助が行われる予定ですので奮ってご参加ください）アドレスは以下になります。

<http://jea.ega-s.otaru-uc.ac.jp/evoecohokkaido/ss/summer.htm>

北海道の9月は最高の観光シーズンです。オータムコンファレンスのHPでは御食事処の情報や観光情報も充実させていきますので、皆様奮ってご参加下さいますよう大会準備委員一同心よりお待ち申し上げます。

進化経済学会 オータム・コンファレンス・プログラム

- ・日時: 2005年9月10日(土) 10:00~17:00
- ・場所: 北海道大学理学部5号館大講堂
- ・メインテーマ「進化経済学の再定義
- 学の分岐と融合」

◆午前の部 (10:00~12:30)

- ・司会: 西部忠 (北海道大学)
- ・テーマ: 「進化経済学の再定義」
経済学, 経済学史, 経営学等の視点から進化経済学をどう見るか (進化経済学の方法論・手法上の特徴, 独自の理論的意義や政策的課題, 他の経済学アプローチとの異同, 進化論の適用等)

- ・パネリスト: 金子勝 (慶応義塾大学), 塩野谷祐一 (一橋大学名誉教授), 富森虔児 (桜美林大学)
- ・進行方法: 初めにパネリスト3名に30分ずつ本テーマについて基調スピーチをしていただき, その後の30分間でパネリスト間の質疑応答と意見交換を行い, 最後の30分で会場からの質疑応答と意見交換を行う。

◆午後の部 (14:00~16:30)

- ・司会: 未定
- ・テーマ: 「進化と複雑性」
進化経済学を特徴づける「進化」や「複雑性」をどう把握するか (自然科学が対象とする地球・生物・人類の進化と, 社会科学

が対象とする文化・社会・経済の進化の連続性・非連続性, 両者における主体 (観測者・実践者) の位置と制度設計・歴史, 複雑性と進化の関連等)

- ・パネリスト: 郡司ペギオ幸夫 (神戸大学), 津田一郎 (北海道大学), 橋本敬 (北陸先端科学技術大学院大学)
- ・進行方法: 初めにパネリスト3名に30分ずつ本テーマについて基調スピーチをしていただき, その後の30分間でパネリスト間の質疑応答と意見交換を行い, 最後の30分で会場からの質疑応答と意見交換を行う。

◆最終討論 (16:30~17:00)

- ・司会: 西部忠 (北海道大学)
- ・テーマ: 進化経済学における文理融合の可能性
- ・パネリスト: 午前の部と午後の部の全パネリスト (計6名)
- ・進行方法: 午前・午後のディスカッションを踏まえて, 各パネリストに初めにテーマについて2~3分ずつコメントをいただき, その後の15分間で会場からの質疑応答と意見交換を行う。

◆懇親会 (17:30~)

以上

名簿訂正（訂正事項のみ記載）

新規入会者

会員名	フリガナ	郵便番号	住 所
村上 雅俊	Murakami Masatoshi		
荒木 悠	Araki Haruka		
川端 勇樹	Kawabata Yuki		
梅 竹	Mei Zhu		
平康 慶浩	Hirayasu Yoshihiro		
川崎 誠一	Kawasaki Seiichi		
田中 剛志	Tanaka Gohshi		
酒井 信	Sakai Makoto		
田中 秀幸	Tanaka Hideyuki		
友知 政樹	Tomochi Masaki		
西本 和見	Nishimoto, Kazumi		
石田 聡子	Ishida Satoko		

＜＜EIER 書評会のご案内＞＞

日時：7月23日（土曜日）13：00－17：00

会場：専修大学神田校舎1号館13A会議室

（営団地下鉄か都営新宿線の九段下か神保町を出て5分）

テーマ：EIER 書評会－日本の進化経済学のこれから

1. EIERの目指すところ、寄せられた Greeting、
Manifesto（塩沢・吉田）についての紹介 紹介者：塩沢由典
2. 論文紹介と論評（まだ交渉中です）
3. EIERの今後の予定、日本の進化経済学のこれから 評者：八木紀一郎

学会事務局から：今回は葉書2通とアンケート調査が同封されております。

＜＜名簿作成へのご協力お願い＞＞

進化経済学会会員名簿の更新を行います。つきましては同封の葉書に必要事項をご記入のうえ、**8月15日**までに返信いただきますようお願いいたします。なお、進化経済学会会員名簿は学会運営や会員相互の交流のために作成するものですので、会員以外への譲渡などなされませぬようお願いいたします。

＜＜オータムコンファレンス出欠ハガキ＞＞

オータムコンファレンス出欠ハガキを同封しております。必要事項をご記入のうえ、**8月15日**までにご返信をお願いいたします。

＜＜アンケート調査へのご協力お願い＞＞

オータムコンファレンス大会実行委員会より案内がありましたように、第10回大会のアニバーサリー企画として進化経済学の再定義および進化経済学会の現状についてアンケート（無記名式）を行います。アンケートの趣旨をご理解いただき、是非ともアンケートにご協力いただきますようお願いいたします。アンケートのホームページアドレスは下記の通りです。

<http://jea.ega-s.otaru-uc.ac.jp/evoecohokkaido/hokkaidobranch/autumn.html>

＜＜英文誌編集委員会から＞＞

Evolutionary and Institutional Economics Reviewの第1巻(2号)が刊行され、会員に配布されました。引き続き、「制度および進化の社会経済学」を特集した第2巻1号、「社会および経済物理学」を特集した第2巻2号を今年度中に刊行します。また、この雑誌は科学技術振興機構の電子ジャーナル公開システム(J-STAGE)で公開しています。
<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/eier/-char/ja/> をごらんください。

会員のみなさまから投稿を歓迎します。論文(10,000語以内)だけでなく、ノート(3000語以内)では、研究成果の摘要、資料、提案、批評などを含めて投稿を受け付けます。投稿受付後3ヶ月以内に採否をお伝えします。

また、所属大学その他図書室などでの予約購入を働きかけてくださるようお願いいたします。1巻(2号)で国内7000円、国外60USDです。第1巻に遡ってのご注文も可能です。国際文献印刷社内の進化経済学会事務局にお申し込みください。